

四半期報告書

(第96期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

株式会社マンダム

(E01027)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員等の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第96期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社マンドム
【英訳名】	MANDOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 西村 元延
【本店の所在の場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06(6767)5001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 越川 和則
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06(6767)5001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 越川 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期 連結累計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	17,143	17,118	59,801
経常利益（百万円）	3,295	2,875	6,308
四半期（当期）純利益（百万円）	1,716	1,702	3,299
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	2,556	2,396	3,448
純資産額（百万円）	46,893	48,542	47,082
総資産額（百万円）	56,581	57,430	55,600
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	73.44	72.82	141.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	76.4	78.1	78.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	722	421	3,692
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△997	△151	△2,694
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△892	△881	△1,668
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	9,523	9,208	9,792

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や個人消費での持ち直しの動き、ならびに東日本大震災の復興需要等を背景にした緩やかな景気回復の兆しがみられたものの、欧州債務問題を背景とする世界経済の減速や長期化する円高の影響により、先行き不透明な状況で推移いたしました。一方、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済は、欧州債務問題の懸念の強まりを受け全般的に減速気味であるものの、総じて堅調に推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは持続的な成長の実現に向け、「コア事業である男性グルーミング事業の安定成長」「女性コスメティック事業の展開強化」「アジアを成長エンジンとした海外事業の継続強化」に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、171億18百万円（前年同期比0.1%減）の微減収となりました。これは主として、国内での売上が天候要因等による夏シーズン品の低迷が響いて減少し、海外での売上がインドネシアを中心に総じて増加したものの、国内の減収分を上回らなかったことによるものであります。

営業利益は、27億59百万円（同12.7%減）となりました。これは主として、国内での減収に伴う粗利益の減額や、インドネシアでのマーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の積極的投下によるものであります。営業外損益は特段の変化はなく、経常利益も28億75百万円（同12.7%減）となりました。四半期純利益は、主に当社の法人税等の減少により、17億2百万円（同0.8%減）の微減益にとどまりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における売上高は110億26百万円（同6.0%減）となりました。これは主として、コア・ブランド「ギャツビー」における、夏シーズン品（主にペーパー商品）の天候要因による伸び悩みによるものであります。利益面においては、マーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の効率化をはかったものの、減収の影響により、営業利益は17億80百万円（同17.0%減）となりました。

インドネシアにおける売上高は37億99百万円（同10.4%増）となりました。これは主として、インドネシア国内での女性コスメティックの好調な推移と輸出の大幅拡大によるものであります。利益面においては、現地通貨安に伴う原価高や、積極的なマーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の投下に伴う販売費の大幅増加により、営業利益は4億24百万円（同29.6%減）となりました。

海外その他における売上高は22億91百万円（同16.0%増）となりました。これは主として、一部の地域を除き現地通貨ベースで二桁増収と順調に成長したことによるものであります。利益面においても一部の地域を除いて増収効果等により好調に推移したことから、営業利益は5億54百万円（同34.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ有価証券・投資有価証券の取得および償還・売却による収支額の増加があったものの、税金等調整前四半期純利益の減少等により、前連結会計年度末に比べ5億84百万円の減少となり、92億8百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3億円減少し、4億21百万円のキャッシュ・インとなりました。これは主として、前年同期に比べて税金等調整前四半期純利益が4億2百万円減少して28億72百万円のキャッシュ・インとなったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ8億45百万円増加し、1億51百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、前年同期に比べて有価証券・投資有価証券の取得および償還・売却による収支額が8億39百万円増加して7億38百万円のキャッシュ・インになったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ10百万円増加し、8億81百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、少数株主への配当金の支払額を含めた株主配当金の支払額が前年同期とほぼ同額の8億91百万円のキャッシュ・アウトとなりましたが、当四半期連結累計期間に一部の海外連結子会社において、短期借入れによる収入額が11百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億26百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,969,700
計	81,969,700

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,134,606	24,134,606	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	24,134,606	24,134,606	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	24,134	—	11,394	—	11,235

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 753,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,349,800	233,498	—
単元未満株式	普通株式 30,906	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	24,134,606	—	—
総株主の議決権	—	233,498	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権2個) 含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マングラム	大阪市中央区 十二軒町5番12号	753,900	—	753,900	3.12
計	—	753,900	—	753,900	3.12

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は753,900株であります。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,674	5,215
受取手形及び売掛金	7,188	8,916
有価証券	13,922	13,223
商品及び製品	5,498	6,325
仕掛品	385	355
原材料及び貯蔵品	2,388	2,748
その他	1,501	1,717
貸倒引当金	△16	△18
流動資産合計	36,543	38,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,647	6,595
その他（純額）	5,265	5,322
有形固定資産合計	11,912	11,918
無形固定資産		
のれん	38	19
その他	416	397
無形固定資産合計	454	416
投資その他の資産		
投資有価証券	4,426	4,356
その他	2,305	2,297
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	6,690	6,612
固定資産合計	19,057	18,947
資産合計	55,600	57,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	888	1,933
短期借入金	—	11
未払法人税等	703	943
引当金	1,082	780
その他	3,764	3,334
流動負債合計	6,439	7,004
固定負債		
退職給付引当金	1,045	1,078
その他	1,032	804
固定負債合計	2,078	1,883
負債合計	8,517	8,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,235	11,235
利益剰余金	28,629	29,630
自己株式	△1,849	△1,849
株主資本合計	49,410	50,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△336	△398
為替換算調整勘定	△5,562	△5,136
その他の包括利益累計額合計	△5,898	△5,534
少数株主持分	3,571	3,665
純資産合計	47,082	48,542
負債純資産合計	55,600	57,430

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	17,143	17,118
売上原価	7,695	7,887
売上総利益	9,447	9,230
販売費及び一般管理費	6,287	6,471
営業利益	3,160	2,759
営業外収益		
受取利息	29	20
受取配当金	46	46
持分法による投資利益	22	29
その他	54	47
営業外収益合計	152	143
営業外費用		
売上割引	9	10
為替差損	5	9
その他	2	8
営業外費用合計	17	27
経常利益	3,295	2,875
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除却損	17	2
投資有価証券売却損	—	3
その他	2	0
特別損失合計	20	6
税金等調整前四半期純利益	3,275	2,872
法人税等	1,393	1,018
少数株主損益調整前四半期純利益	1,881	1,854
少数株主利益	164	151
四半期純利益	1,716	1,702

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,881	1,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	△60
為替換算調整勘定	701	589
持分法適用会社に対する持分相当額	4	12
その他の包括利益合計	674	541
四半期包括利益	2,556	2,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,193	2,066
少数株主に係る四半期包括利益	362	329

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,275	2,872
減価償却費	542	521
のれん償却額	20	19
投資有価証券売却損益(△は益)	—	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△291	△295
受取利息及び受取配当金	△75	△66
為替差損益(△は益)	17	12
売上債権の増減額(△は増加)	△1,780	△1,498
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,464	△961
仕入債務の増減額(△は減少)	1,530	1,002
未払金の増減額(△は減少)	△226	△328
その他	75	△156
小計	1,623	1,125
利息及び配当金の受取額	69	62
法人税等の支払額	△970	△765
営業活動によるキャッシュ・フロー	722	421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△465	△119
定期預金の払戻による収入	—	114
有価証券の取得による支出	△6,898	△5,398
有価証券の売却及び償還による収入	6,800	6,100
有形固定資産の取得による支出	△407	△863
無形固定資産の取得による支出	△59	△31
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	39
その他	34	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△997	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	11
配当金の支払額	△636	△656
少数株主への配当金の支払額	△253	△234
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△892	△881
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,027	△584
現金及び現金同等物の期首残高	10,550	9,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,523	※1 9,208

【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当社および国内連結子会社は当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	5,767百万円	5,215百万円
有価証券勘定	13,035	13,223
計	18,803	18,438
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,265	△1,029
預入期間が3ヶ月を超える債券等	△8,013	△8,200
現金及び現金同等物	9,523	9,208

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	701	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	701	30	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,726	3,440	1,975	17,143	—	17,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	918	396	43	1,358	△1,358	—
計	12,644	3,837	2,019	18,501	△1,358	17,143
セグメント利益	2,146	603	410	3,160	—	3,160

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. 報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,026	3,799	2,291	17,118	—	17,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,012	562	54	1,629	△1,629	—
計	12,039	4,362	2,345	18,747	△1,629	17,118
セグメント利益	1,780	424	554	2,759	—	2,759

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. 報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	73円44銭	72円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,716	1,702
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,716	1,702
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,380	23,380

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 3日

株式会社マンドム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平田 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンドムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マンドム及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。